

総務課

総務課

2-1-1 (決算書124ページ)

○検査事務

1 各節別の検査状況

節別	区分	検査	
		件数(件)	金額(円)
報償費	賞賜金	—	—
需用費	消耗品費	74	77,471,455
	燃料費	—	—
	印刷製本費	221	42,853,726
	医薬材料費	—	—
	修繕料	5	1,379,896
	小計	300	121,705,077
委託料等	役務費・委託料・ 使用料及び賃借料	670	9,245,158,214
工事請負費	工事費	142	3,251,796,914
原材料費	諸材料費	5	2,356,776
備品購入費	器具費	246	113,603,211
計		1,363	12,734,620,192

(1) 物品購入等(報償費・需用費・原材料費・備品購入費)の検査状況

検査	551件	237,665,064円
----	------	--------------

(2) 委託料等(役務費・委託料・使用料及び賃借料)の検査状況

検査	670件	9,245,158,214円
----	------	----------------

(3) 工事請負費の検査状況

検査	142件	3,251,796,914円
----	------	----------------

2 工事成績評定の結果

ランク	評定点	内容	平成30年度(件)
A	90点以上	他の模範となる優秀な工事	—
B	90点未満75点以上	良好な工事	83
C	75点未満60点以上	標準的な工事	13
D	60点未満	改善すべき事項がある工事	—
計			96

※工事成績評定の対象は、契約金額が500万円以上のもの。ただし、解体工事等は除く。

なお、「他の模範となる優秀な工事」を施工した受注者には、市長より表彰状を授与する。

2-1-1 (決算書124ページ)

○行政不服審査

行政不服審査法(平成26年法律第68号)に基づいた審査請求の件数

受付件数 2件

取下げ件数 0件

裁決件数 2件(2件)

※()は内数で、平成29年度に受付けた審査請求に関するもの。

—行政不服審査法—

2-1-1 (決算書124ページ)

○市職員等の公益通報制度

職員等が知り得た行政運営上の違法又は不当な行為等に関する公益通報の件数

※平成30年度受付実績なし。

—公益通報者保護法—
—武蔵野市職員等の公益通報に関する要綱—

総務課

2-1-2 (決算書128ページ)

○文書管理

1 文書の收受発送

年度		26	27	28	29	30
(1)年度別発送郵便 市から発送した実績	件数 (通)	1,513,449	1,642,472	1,781,115	1,757,191	1,362,940
	金額 (円)	108,319,193	120,829,980	132,743,611	136,267,615	112,740,024
(2)年度別受取人払郵便 市が利用した実績	件数 (通)	82,633	77,360	109,331	61,842	61,248
	金額 (円)	8,097,084	7,572,246	10,783,358	6,145,006	6,168,355

—武蔵野市文書管理規則—

(3) 文書の收受、起案の件数

ア 文書管理システムへの登載件数

(件)

課名等	件数	課名等	件数	課名等	件数
企画調整課	292	防災課	368	用地課	155
資産活用課	236	環境政策課	396	会計課	65
秘書広報課	107	ごみ総合対策課	401	水道部総務課	202
総務課	983	クリーンセンター	186	水道部工務課	528
自治法務課	79	下水道課	603	教育企画課	578
人事課	1,345	緑のまち推進課	203	指導課	2,670
情報管理課	87	地域支援課	640	教育支援課	675
財政課	275	生活福祉課	818	教育支援センター	139
管財課	294	高齢者支援課	3,058	生涯学習スポーツ課	808
施設課	32	障害者福祉課	1,084	市民会館	142
市民税課	444	健康課	928	武蔵野ふるさと歴史館	376
資産税課	246	子ども政策課	360	中央図書館	739
納税課	231	子ども育成課	1,755	選挙管理委員会事務局	302
生活経済課	938	(各市立保育園分を含む)		監査委員事務局	284
消費生活センター	52	子ども家庭支援センター	2,348	農業委員会事務局	121
市民活動推進課	781	児童青少年課	701	固定資産評価審査委員会事務局	49
交流事業課	122	桜堤児童館	81	議会事務局	730
保険課	1,932	まちづくり推進課	1,029		
市民課	755	吉祥寺まちづくり事務所	37		
吉祥寺市政センター	33	交通対策課	279	合計	34,929
武蔵境市政センター	34	住宅対策課	874		
中央市政センター	108	建築指導課	196		
安全対策課	156	道路課	459		

イ 金券、書留文書收受簿の登載件数

金券 13,972 件 書留 9,542 件 計 23,514 件

ウ 当直受付件数 153 件

—武蔵野市文書管理規則—

2 文書の保存

総務課管理の保存文書の件数

(件)

種別	保存年限												計
	3年	4年	5年	7年	10年	13年	15年	20年	30年	40年	50年	永年	
引継文書	1,131	2	2,384	78	1,318	3	18	—	555	—	—	—	5,489
廃棄文書	1,066	—	2,053	51	1,024	—	9	—	104	—	—	—	4,307
移管文書	—	—	10	—	34	—	—	—	88	—	—	—	132
保存文書	2,195	2	8,348	335	10,648	5	109	4	16,363	19	4	549	38,581

—武蔵野市文書管理規則—

3 印刷

総務課の印刷機を使用して印刷した枚数

簡易印刷機 978,058 枚 (マスターペーパー 3,865枚) 自動印刷製本機 11,500,841 枚

総務課

2-5-1 (決算書158ページ)

○ 市勢統計等

市勢の現況及び市政の実態を表すことを目的とした統計書を作成する。

名称	発行部数 (冊)	規格	配布状況
2018 市勢統計 (平成30年版)	400	A4判 211頁	庁内、市内官公署等資料提供者、 市内公・私立学校(小学校～大学)ほかへ配布
統計でみる武蔵野市 (平成30年度版)	3,700	A5判 64頁	上記のほか小・中学校の社会科副読本として配布

—武蔵野市市勢統計資料管理要綱—

2-5-2 (決算書158ページ)

○ 基幹統計等

各種統計調査を実施するとともに、統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

調査名等	期日	調査 区数 (調査区)	調査 員数 (人)	指 導 員 数 (人)	調 査 対 象 等	調 査 件 数 (件)
統計調査員確保対策事業	H31. 3. 15	—	43	—	鉄道博物館 ほか	—
工業統計調査	H30. 6. 1	200	2	—	甲調査: 製造業従業者30人以上の事業所 乙調査: 製造業従業者29人以下の事業所	68
建設工事受注動態統計調査	毎月末日	—	1	—	建設業(抽出調査)	8
建設工事施工統計調査	H30. 7. 1	—	—	—	〃	59
国勢調査調査区設定事務	—	1,357	—	—	国勢調査実施のための調査区管理事務等	—
学校基本調査	H30. 5. 1	—	—	—	学校 (私立幼稚園、小中学校、専修学校、各種学校)	27
住宅・土地統計調査	H30. 10. 1	264	81	15	住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びに これらに居住している世帯(抽出調査)	4,041
経済センサス	—	199	—	—	経済センサス実施のための調査区管理事務等	—
経済センサス準備事務	—	199	—	—	経済センサス実施のための準備事務等	—
農林業センサス準備事務	—	—	—	—	農林業センサス実施のための準備事務等	—

—統計法—

自治法務課

2-1-1 (決算書124ページ)

○一般管理費

1 訴訟に関すること

(1) 平成30年度に提訴があったもの

【事件名】 平成30年（行ウ）第306号道路指定処分無効確認請求事件
 【当事者】 原告 X 被告 武蔵野市
 【提訴年月日】 平成30年7月31日 【管轄裁判所】 東京地方裁判所
 【事件概要】

原告が、被告に対し、原告が所有する市内に所在する土地について、建築基準法第42条第2項の規定に基づく市の指定処分が存在しないことの確認を求め、平成30年7月31日、東京地方裁判所に訴えを提起した事案である。なお、原告は、本件について、平成29年6月30日、武蔵野簡易裁判所に民事調停の申立てを行い、以降5回の調停が開かれたが、平成30年4月10日、調停不成立となっている。

(2) 平成30年度に判決が確定したもの

【事件名】 平成28年（ワ）第2678号損害賠償請求事件
 【当事者】 原告 X 被告 武蔵野市
 【確定年月日】 平成30年4月13日 【管轄裁判所】 東京地方裁判所立川支部
 【事件概要】

原告は、市内で児童福祉施設の開園を予定していた法人であるが、被告市議会議員、市長及び職員から妨害行為を受けたことにより、当該児童福祉施設の開園を断念することを余儀なくされたとして、原告が、被告に対し、損害賠償金として3,339万197円及び遅延損害金の支払を求めて訴えを提起した事案である。

【判決概要】

次の点から、原告の請求は理由がないとして原告の請求を棄却し、原告が控訴をしなかったため、判決が確定した。

原告が、被告による妨害行為であると主張する各行為については、その事実は認められず、又は客観的にみて、行政の対応として不適切なものとはいえないから、国家賠償法上違法と評価されるものではない。

2 例規文書等

(1) 条例の制定・改廃

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に公布された条例

条例番号	件名	議決年月日	公布年月日
23	平成30年6月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	H30.6.15	H30.6.20
24	平成30年6月における武蔵野市特別職の職員の期末手当に関する条例	H30.6.15	H30.6.20
25	平成30年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	H30.6.15	H30.6.20
26	武蔵野市議会議員及び武蔵野市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	H30.6.27	H30.6.29
27	武蔵野市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	H30.6.27	H30.6.29
28	議会の議決すべき定期借地権の設定に関する条例	H30.6.27	H30.6.29
29	武蔵野市市税条例等の一部を改正する条例	H30.6.27	H30.6.29
30	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	H30.6.27	H30.6.29
31	武蔵野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H30.6.27	H30.6.29
32	武蔵野市福祉型住宅管理条例の一部を改正する条例	H30.6.27	H30.6.29
33	武蔵野市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H30.6.27	H30.6.29
34	武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例の一部を改正する条例	H30.6.27	H30.6.29
35	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	H30.9.18	H30.9.25
36	武蔵野市旅館業者の責務等に関する条例	H30.12.6	H30.12.13
37	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H30.12.6	H30.12.13
38	平成30年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	H30.12.6	H30.12.13
39	平成30年12月における武蔵野市特別職の職員の期末手当に関する条例	H30.12.6	H30.12.13
40	平成30年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	H30.12.6	H30.12.13
41	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	H30.12.18	H30.12.21
42	武蔵野市福祉型住宅管理条例の一部を改正する条例	H30.12.18	H30.12.21

自治法務課

条例番号	件名	議決年月日	公布年月日
43	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	H30.12.18	H30.12.21
1	武蔵野市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	H31.3.12	H31.3.22
2	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H31.3.12	H31.3.22
3	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	H31.3.12	H31.3.22
4	武蔵野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H31.3.12	H31.3.22
5	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例の一部を改正する条例	H31.3.12	H31.3.22
6	武蔵野市特定土地利用地区建築条例の一部を改正する条例	H31.3.12	H31.3.22
7	武蔵野市特別工業地区建築条例の一部を改正する条例	H31.3.12	H31.3.22
8	武蔵野市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	H31.3.12	H31.3.22
9	武蔵野市市税条例等の一部を改正する条例	H31.3.29	H31.3.29
10	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	H31.3.29	H31.3.29

(2) 規則の制定・改廃

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に公布された規則

規則番号	件名	公布年月日
28	武蔵野市立武蔵野公会堂防火管理規則を廃止する規則	H30.4.10
29	武蔵野市物品管理規則の一部を改正する規則	H30.4.16
30	武蔵野市立武蔵野市民文化会館条例施行規則の一部を改正する規則	H30.4.19
31	武蔵野市立武蔵野芸能劇場条例施行規則の一部を改正する規則	H30.4.19
32	武蔵野市立吉祥寺シアター条例施行規則の一部を改正する規則	H30.4.19
33	武蔵野市立かたらいの道市民スペース条例施行規則の一部を改正する規則	H30.4.19
34	東日本大震災に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	H30.4.25
35	武蔵野市利子補給条例施行規則の一部を改正する規則	H30.5.7
36	武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30.5.23
37	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30.5.28
38	平成30年6月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	H30.6.20
39	平成30年6月における武蔵野市特別職の職員の期末手当の支給日に関する規則	H30.6.20
40	平成30年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	H30.6.20
41	平成30年6月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	H30.6.20
42	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30.7.9
43	武蔵野市下水道条例施行規則の一部を改正する規則	H30.7.9
44	武蔵野市福祉型住宅管理条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則	H30.7.12
45	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	H30.7.18
46	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	H30.7.18
47	武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例施行規則	H30.7.31
48	武蔵野市放課後児童支援員の資格要件を定める規則	H30.8.20
49	社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30.8.22
50	武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30.8.27
51	武蔵野市保育施設の利用調整等に関する規則の一部を改正する規則	H30.9.4
52	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	H30.9.25
53	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	H30.9.28
54	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	H30.10.17
55	武蔵野市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	H30.10.22
56	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30.10.22
57	平成30年12月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	H30.12.13
58	平成30年12月における武蔵野市特別職の職員の期末手当の支給日に関する規則	H30.12.13
59	平成30年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	H30.12.13
60	平成30年12月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	H30.12.13

自治法務課

規則番号	件名	公布年月日
1	武蔵野市多機能端末機による証明書等の交付に関する規則の一部を改正する規則	H31.1.8
2	武蔵野市下水道条例施行規則の一部を改正する規則	H31.1.15
3	武蔵野市一般職の職員の旅費に関する条例第17条に規定する路程30キロメートル未満の出張の区域に関する規則の一部を改正する規則	H31.1.15
4	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H31.1.23
5	武蔵野市まちづくり条例施行規則の一部を改正する規則	H31.1.31
6	武蔵野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H31.2.26
7	武蔵野市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	H31.2.26
8	武蔵野市介護保険給付制限取扱規則の一部を改正する規則	H31.2.26
9	武蔵野市市民農園条例施行規則の一部を改正する規則	H31.2.26
10	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	H31.2.26
11	武蔵野市建築基準法に基づく公開による意見の聴取に関する規則の一部を改正する規則	H31.2.26
12	武蔵野市福祉型住宅管理条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則	H31.2.26
13	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	H31.3.7
14	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	H31.3.7
15	武蔵野市ひとり親家庭等の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H31.3.7
16	武蔵野市における東日本大震災に伴う避難者の登録に関する規則の一部を改正する規則	H31.3.7
17	武蔵野市契約事務規則の一部を改正する規則	H31.3.12
18	武蔵野市技能功労者表彰規程の一部を改正する規則	H31.3.26
19	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H31.3.26
20	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H31.3.26
21	武蔵野市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	H31.3.26
22	武蔵野市旅館業者の責務等に関する条例施行規則	H31.3.27
23	武蔵野市みどりの保護育成と緑化推進に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H31.3.28
24	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	H31.3.28
25	武蔵野市物品管理規則の一部を改正する規則	H31.3.29
26	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	H31.3.29
27	武蔵野市母子保健法施行細則の一部を改正する規則	H31.3.29
28	武蔵野市公有財産管理規則の一部を改正する規則	H31.3.29
29	武蔵野市中心身障害者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	H31.3.29
30	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	H31.3.29

(3) 訓令の制定・改廃

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に発せられた訓令

訓令番号	件名	令達年月日
6	武蔵野市福祉事務所長委任規程の一部を改正する訓令	H30.9.26
1	武蔵野市災害対策職員住宅管理規程の一部を改正する訓令	H31.3.12
2	武蔵野市運転士付自動車使用規程	H31.3.22
3	市長の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部を改正する訓令	H31.3.29
4	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	H31.3.29

(4) 庁達

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に発せられた庁達

庁達番号	件名	令達年月日
4	綱紀の保持及び年末年始の虚礼の廃止について	H30.12.17
1	天皇の即位の日等が休日となることへの対応について	H31.1.16
2	天皇陛下御在位三十年記念式典当日における祝意奉表について	H31.2.18
3	東日本大震災八周年当日における弔意表明について	H31.3.4

自治法務課

(5) 告示

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に告示されたものの件名と件数

件 名	件 数 (件)
武蔵野市議会定例会の招集	4
手数料の徴収事務の委託について	2
使用料等の徴収事務の委託について	1
地方税の収納事務の委託について	1
介護保険料の収納事務の委託について	1
後期高齢者医療保険料の収納事務の委託について	1
市議会の議決を得た予算の要領の公表	5
市議会の議決を得た決算の要領の公表	1
財政事情の作成及び公表	2
武蔵野市水道事業の業務状況の公表	2
工事の入札	1
平成30年武蔵野市告示第55号の一部を改正する告示	21
市民税・都民税納税通知書の公示送達	6
固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書の公示送達	3
土地価格等縦覧帳簿等の縦覧	1
固定資産の価格等の決定及び登録	1
軽自動車税納税通知書の公示送達	1
市税督促状の公示送達	5
市税債権差押調書謄本等の公示送達	15
市税配当計算書謄本の公示送達	14
国民健康保険税納税通知書等の公示送達	21
国民健康保険税督促状の公示送達	9
国民健康保険税債権差押調書謄本等の公示送達	4
国民健康保険税還付金（充当）通知書の公示送達	1
後期高齢者医療保険料督促状の公示送達	1
介護保険料納入通知書の公示送達	14
介護保険料督促状の公示送達	1
住民基本台帳関係通知書の公示送達	11
不動産参加差押通知書の公示送達	1
捕獲犬又は捕獲猫の抑留	2
指定特定相談支援事業者の指定	1
指定障害児相談支援事業者の指定	2
特定教育・保育施設の確認	1
特定地域型保育事業者の確認	1
特定地域型保育事業者の確認の辞退	1
街区の区域変更	1
武蔵野都市計画生産緑地地区の都市計画の変更について	1
武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例に基づく撤去自転車の保管	12
建築基準法第42条第1項に規定する道路の指定等	4
電線共同溝を整備すべき道路の指定	2
市道の区域決定、区域変更又は供用開始	8
廃棄物の処理実施計画	1
指定排水設備工事事業者の指定等	30
臨時運行許可番号標の回収	1
指定金融機関の名称変更	1
武蔵野市収納代理金融機関の指定	1
武蔵野市収納代理金融機関の指定の取消し	1
平成17年11月武蔵野市告示第168号（武蔵野市要保護児童対策地域協議会の設置）の一部改正	1
平成21年12月武蔵野市告示第139号（武蔵野市建築基準法施行細則の規定による建築物の敷地、構造及び建築設備に関する報告における調査の項目、方法及び結果の判定基準の告示）の一部改正	1

自治法務課

(6) 公告

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に公告されたものの件名と件数

件 名	件 数 (件)
簡易除却広告物の返還公告について	7
市営住宅の入居者の公募について	1
福祉型住宅の入居者の公募について	6
都営住宅の入居者の公募について	2
都市計画の変更の案について	1
都市計画道路事業の事業計画の変更の認可に係る図書の縦覧について	2
公売公告兼見積価額の公告	1
最高価申込者の決定	1
建築基準法第86条第2項の規定による認定	1
建築基準法第48条第15項の規定による公開による意見の聴取	1

(7) 専決処分

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間にされた専決処分の件数

件 名	件 数 (件)
物損事故 等	7

人事課

人 事 課

2-1-1 (決算書124ページ)

○職員人件費

1 平均給与調

(平成31年4月1日現在)

区 分	職員数 (人)	給料 (A) (円)	扶養手当(B) (円)	地域手当(C) (円)	基本給(A)+(B)+(C) (円)	平均年齢 (歳)
一 般 行 政 職	665	323,900	17,200	54,700	395,800	41.4
税 務 職	66	301,200	13,500	49,600	364,300	41.0
栄養士・医療技術職	17	334,700	13,700	53,900	402,300	45.8
看護・保健職	42	308,400	11,700	49,900	370,000	43.5
福 祉 職	101	345,500	15,800	56,100	417,400	48.8
企 業 職	18	358,600	20,000	60,500	439,100	51.0
技 能 労 務 職	16	354,100	17,000	58,000	429,100	54.0
教 育 職	3	422,600	10,500	98,300	531,400	45.2
全 職 員	928	325,700	16,600	54,600	396,900	42.8

2 職員の年齢構成

(平成31年4月1日現在) (人)

区 分	20歳 未 満	20 ～ 23	24 ～ 27	28 ～ 31	32 ～ 35	36 ～ 39	40 ～ 43	44 ～ 47	48 ～ 51	52 ～ 55	56 ～ 59	60歳 以上	合 計
男	—	11	25	45	44	48	42	46	78	47	62	11	459
女	—	18	48	54	52	49	38	45	59	45	55	6	469
計	—	29	73	99	96	97	80	91	137	92	117	17	928

人事課

○一般管理、職員管理・給与事務

1 職員配置表

(派遣職員 110 人を除く)

(平成 31 年 4 月 10 日現在)(人)

所 属		人 員	定 数	所 属		人 員	定 数																																									
総 合 政 策 部	企 画 調 整 課	15	735	都 市 整 備 部																																												
	資 産 活 用 課	4																																														
	秘 書 広 報 課	7																																														
総 務 部	総 務 課	16						735	都 市 整 備 部																																							
	自 治 法 務 課	4																																														
	人 事 課	19																																														
	情 報 管 理 課	11																																														
財 務 部	財 政 課	10											735	都 市 整 備 部																																		
	管 財 課	12																																														
	施 設 課	16																																														
	市 民 税 課	22																																														
	資 産 税 課	16																																														
	納 税 課	20																																														
	会 計 課	8																																														
市 民 部	生 活 経 済 課	15																735	都 市 整 備 部																													
	市 民 活 動 推 進 課	15																																														
	交 流 事 業 課	5																																														
	保 険 課	27																																														
	市 民 課	21																																														
	市 政 セ ン タ ー	25																																														
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	5																					735	都 市 整 備 部																								
	防 災 課	11																																														
環 境 部	環 境 政 策 課	15																										735	都 市 整 備 部																			
	ご み 総 合 対 策 課	16																																														
	ク リ ー ン セ ン タ ー	9																																														
	下 水 道 課	16																																														
	緑 の ま ち 推 進 課	14																																														
健 康 福 祉 部	地 域 支 援 課	9																															735	都 市 整 備 部														
	生 活 福 祉 課	29																																														
	高 齢 者 支 援 課	45																																														
	障 害 者 福 祉 課	22																																														
	健 康 課	31																																														
子 ども 家 庭 部	子 ども 政 策 課	9																																				735	都 市 整 備 部									
	子 ども 育 成 課	90																																														
	子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	15																																														
	児 童 青 少 年 課	11																																														
																																											会 計 課		8			
																																											小 計		715			
																																											水 道 部	総 務 課	8	39		
																																												工 務 課	10			
																																											小 計		18			
																																											教 育 部	教 育 企 画 課	18	84		
																																													指 導 課		16	
																																													教 育 支 援 課		11	
																																													生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課		14	
																																													図 書 館		19	
																																											小 計		78			
																																											選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		(兼 4)	(兼 5)		
																																											監 査 委 員 会 事 務 局		6	6		
																																											農 業 委 員 会 事 務 局		(兼 4)	(兼 4)		
																																											固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会		(兼 7)	—		
																																											議 会 事 務 局		10	12		
																																											合 計		827	876		

— 武蔵野市職員定数条例 —

人事課

2 定数管理

武蔵野市職員定数条例に基づき、下記のとおり定数調整を行った。

(人)

平成30年4月1日現在			平成31年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
総合政策部	企画調整課	12	総合政策部	企画調整課	12	-
	資産活用課	4		資産活用課	4	
	秘書広報課	7		秘書広報課	7	
総務部	総務課	15	総務部	総務課	15	
	自治法務課	4		自治法務課	4	
	人事課	15		人事課	15	
	情報管理課	9		情報管理課	9	
財務部	財政課	8	財務部	財政課	8	
	管財課	11		管財課	11	
	施設課	13		施設課	14	
	市民税課	21		市民税課	20	
	資産税課	16		資産税課	16	
	納税課	17		納税課	16	
市民部	生活経済課	10	市民部	生活経済課	10	
	市民活動推進課	12		市民活動推進課	12	
	交流事業課	4		交流事業課	4	
	保険課	25		保険課	24	
	市民課	20		市民課	20	
	市政センター	23		市政センター	23	
防災安全部	安全対策課	6	防災安全部	安全対策課	5	
	防災課	9		防災課	10	
環境部	環境政策課	12	環境部	環境政策課	12	
	ごみ総合対策課	16		ごみ総合対策課	16	
	クリーンセンター	10		クリーンセンター	10	
	下水道課	13		下水道課	13	
	緑のまち推進課	12		緑のまち推進課	12	
健康福祉部	地域支援課	8	健康福祉部	地域支援課	8	
	生活福祉課	28		生活福祉課	28	
	高齢者支援課	38		高齢者支援課	38	
	障害者福祉課	21		障害者福祉課	21	
	健康課	23		健康課	25	
子ども家庭部	子ども政策課	7	子ども家庭部	子ども政策課	7	
	子ども育成課	101		子ども育成課	101	
	子ども家庭支援センター	13		子ども家庭支援センター	14	
	児童青少年課	10		児童青少年課	10	
都市整備部	まちづくり推進課	16	都市整備部	まちづくり推進課	16	
	吉祥寺まちづくり事務所	3		吉祥寺まちづくり事務所	3	
	交通対策課	9		交通対策課	9	
	住宅対策課	6		住宅対策課	5	
	建築指導課	14		建築指導課	14	
	道路課	25		道路課	25	
	用地課	7		用地課	7	
	会 計 課	8		会 計 課	8	
市長の補助職員計		661	市長の補助職員計		661	-
水道部	総務課	9	水道部	総務課	9	
	工務課	12		工務課	12	
水道部の職員計		21	水道部の職員計		21	

人事課

平成30年4月1日現在			平成31年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
教 育 部	教 育 企 画 課	13	教 育 部	教 育 企 画 課	13	Δ 1
	指 導 課	13		指 導 課	12	
	教 育 支 援 課	10		教 育 支 援 課	10	
	生涯学習スポーツ課	12		生涯学習スポーツ課	12	
	図 書 館	19		図 書 館	19	
教育委員会の職員計		67	教育委員会の職員計		66	
監 査 委 員 事 務 局		5	監 査 委 員 事 務 局		5	—
議 会 事 務 局		10	議 会 事 務 局		10	—
合計		764	合計		763	—
(予備定数)		(112)	(予備定数)		(113)	

— 武蔵野市職員定数条例 —

3 職員の任免

(1) 職員採用試験

種別	区分	回数 (回)	受験者 (人)	左 の 職 種
事務系		1	1,399	一般事務
技術系		1	104	一般技術、保健師
計		2	1,503	

— 武蔵野市職員採用試験の受験資格に関する要綱 —

(2) 職員採用状況

(人) (3) 職員退職状況

(人)

種別	年度					種別	年度				
	26	27	28	29	30		26	27	28	29	30
事務系	26	14	19	24	19	事務系	11	25	23	18	25
技術系	5	7	6	2	8	技術系	12	10	6	12	13
技能労務系	—	—	—	—	—	技能労務系	5	2	1	—	—
計	31	21	25	26	27	計	28	37	30	30	38

4 職員の分限及び懲戒

(件)

分 限	懲 戒
休 職	52
復 職	10
降 任	—
免 職	—

— 武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例・武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例 —

5 表 彰

(人)

功労者表彰	1
永年勤続職員表彰 (20年勤続)	20
” (30年勤続)	25
退職職員表彰	28
非常勤職員表彰	9
よい仕事表彰 (部長賞) (H29.11~H30.11)	10件

— 武蔵野市功労者表彰条例・武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程・武蔵野市職員表彰規程・

武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 (退職する職員に対する表彰) ・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 —

6 課長職昇任資格認定制度

課長職昇任に意欲のある職員が管理職として求められる問題意識、知識、能力を備えているか試験する。合格した者は課長職昇任資格者として名簿登載され、原則として登載者から選考する。平成19年度からリーダーとしての経験や実績を尊重した選考制度とするため、課長職A、課長職Bの2区分とした。

申込時にいずれかを選択する。それぞれの職の受験要件は次のとおり。

課長職A…課長補佐職又は係長職在職2年以上かつ前年度の3月31日における年齢が57歳未満

課長職B…課長補佐職在職4年以上かつ前年度の3月31日における年齢が52歳以上57歳未満

試験は筆記試験、論文試験、面接試験。平成11年度から実施。

人事課

<主な制度改正の経緯>

平成15年度…専門管理職導入

(専門分野) 文書法務、災害対策、税務、環境対策、福祉、教育文化、保育園運営

平成17年度…準専門管理職制度を新設し追加。

平成19年度…一般管理職、専門管理職、準専門管理職の3区分を廃止。

課長職A、課長職Bの2区分に変更。

平成22年度…職種による資格要件を廃止。

(1) 課長職昇任資格認定制度試験実施状況

(人)

年度	職種	対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	
26	課長職A	一般事務	男 60 女 39	153	男 4 女 2	10	男 1 女 -	3
		一般技術	男 25 女 2		男 2 女 -		男 1 女 -	
		その他	男 5 女 22		男 2 女 -		男 1 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 6 女 5	14	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 3 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
27	課長職A	一般事務	男 63 女 42	162	男 5 女 3	12	男 1 女 1	5
		一般技術	男 27 女 3		男 2 女 2		男 1 女 2	
		その他	男 3 女 24		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 6	22	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 3 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 6		男 - 女 -		男 - 女 -	
28	課長職A	一般事務	男 66 女 41	166	男 11 女 2	15	男 6 女 1	7
		一般技術	男 28 女 1		男 1 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 3 女 27		男 1 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 8 女 7	25	男 2 女 -	2	男 1 女 -	1
		一般技術	男 3 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 7		男 - 女 -		男 - 女 -	
29	課長職A	一般事務	男 61 女 44	164	男 10 女 3	15	男 7 女 1	9
		一般技術	男 30 女 1		男 2 女 -		男 1 女 -	
		その他	男 3 女 25		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 9	25	男 1 女 -	1	男 - 女 -	-
		一般技術	男 2 女 1		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 1 女 5		男 - 女 -		男 - 女 -	

人事課

年度	職種		対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数
30	課長職A	一般事務	男 63 女 41	151	男 12 女 4	19	男 5 女 ー	7
		一般技術	男 26 女 1		男 3 女 ー		男 2 女 ー	
		その他	男 1 女 19		男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 6	19	男 ー 女 1	1	男 ー 女 1	1
		一般技術	男 2 女 ー		男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		その他	男 ー 女 4		男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	

－課長職昇任資格認定制度試験実施要綱－

(2) 課長職昇任者数

(人)

職 種		年度									
		26		27		28		29		30	
課長職昇任者	一般事務	男 女	ー 1	男 女	2 1	男 女	3 1	男 女	5 ー	男 女	5 ー
	一般技術	男 女	ー ー	男 女	ー ー	男 女	1 ー	男 女	ー 1	男 女	2 1
	その他	男 女	ー ー								

7 係長職昇任資格認定制度

職員の係長職昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質向上を目的として実施。一般事務、一般技術、保健師、保育士等の主任職が対象。政策形成力、庁内実務、企画書作成、プレゼンテーション等を内容とする係長職昇任資格認定研修（平成 27 年度から実施）を修了した者が係長職昇任候補者名簿に登載され、係長職昇任者は名簿登載者から選考される。なお、平成 26 年度以前は庁内講習と通信教育を受講し通信教育理解度検定（検定は平成 12 年度から実施）で基準点に達した者が係長職昇任候補者名簿に登載される制度。

(人)

年度	職 種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
26	一般事務	男 6 女 11	22	男 5(1) 女 10(2)	18(3)	男 1 女 2	4
	一般技術	男 3 女 ー		男 1 女 ー		男 1 女 ー	
	その他	男 ー 女 2		男 ー 女 2		男 ー 女 ー	
27	一般事務	男 ー 女 ー	1	男 ー 女 ー	1	男 ー 女 ー	ー
	一般技術	男 1 女 ー		男 1 女 ー		男 ー 女 ー	
	その他	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
28	一般事務	男 6 女 3	14	男 6 女 3	14	男 ー 女 ー	2
	一般技術	男 4 女 1		男 4 女 1		男 2 女 ー	
	その他	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
29	一般事務	男 11 女 2	21	男 10 女 2	20	男 ー 女 ー	1
	一般技術	男 7 女 ー		男 7 女 ー		男 1 女 ー	
	その他	男 ー 女 1		男 ー 女 1		男 ー 女 ー	

人事課

年度	職 種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
30	一般事務	男 8 女 3	17	男 8 女 3	16	男 2 女 ー	2
	一般技術	男 ー 女 3		男 ー 女 2		男 ー 女 ー	
	その他	男 ー 女 3		男 ー 女 3		男 ー 女 ー	

※昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、翌年度の4月1日に昇任した者。

※平成26年度の（ ）内は仮修了者が翌年度以降検定試験を受験し合格した人数で内数。

—武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱—

8 係長職昇任資格認定試験

一般事務、一般技術、保健師のうち、主任昇任制度試験導入以前に選考により昇任した主任で基準日現在、在職期間20年以上かつ主任在位3年以上の者（B選考）又は、保育士、栄養士、看護師、介護指導、理学療法士、作業療法士、水質検査技術、ポンプ運転技術、幼稚園教諭の職務の主任で基準日現在、主任在位3年以上の者（保育士等）を対象とする試験。試験は論文試験及び面接試験。B選考と保育士等で内容は異なる。合格者は、次年度の「係長職昇任資格認定研修」を受講することができ、修了した者は係長職昇任候補者名簿に登載される。平成27年度から実施。

(人)

年度	区分	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
28	B選考	一般事務	男 1 女 2	3	男 ー 女 2	2
		一般技術	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	保育士等	保健師	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
29	B選考	一般事務	男 5 女 ー	6	男 2 女 ー	3
		一般技術	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	保健師	男 ー 女 1	男 ー 女 1			
保育士等	保育士等	男 ー 女 3	3	男 ー 女 3	3	
30	B選考	一般事務	男 1 女 1	2	男 1 女 1	2
		一般技術	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	保健師	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー			
保育士等	保育士等	男 ー 女 3	3	男 ー 女 1	1	

—武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱—

9 主任昇任制度試験

法務能力をはじめとした本市職員としての能力の向上を図り、主事職の成長意欲やチャレンジ精神を育むことを目的に平成24年度から実施。一般事務、一般技術、保健師の主事（在職2年以上で行政職給料表（1）1級46号以上の者）が対象。本試験の受験要件として、自治体法務検定（基礎法務）に合格していることが必要（ただし、平成27年度までの経過措置として、平成23年度以前に入庁した者は、自治体法務検定の合格要件は除外）。

(1)主任昇任制度試験

(人)

年度	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
26	一般事務	男 24 女 15	53	男 13 女 10	29
	一般技術	男 7 女 2		男 ー 女 2	
	保健師	男 ー 女 5		男 ー 女 4	

人事課

年度	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
27	一般事務	男 23	52	男 11	23
		女 16		女 8	
	一般技術	男 8		男 3	
		女 1		女 1	
28	一般事務	男 19	35	男 17	31
		女 11		女 10	
	一般技術	男 4		男 3	
		女 1		女 1	
29	一般事務	男 13	33	男 7	20
		女 15		女 9	
	一般技術	男 4		男 3	
		女 1		女 1	
30	一般事務	男 15	47	男 2	7
		女 23		女 5	
	一般技術	男 4		男 -	
		女 3		女 -	
保健師	一般事務	男 -	33	男 -	20
		女 -		女 -	
	一般技術	男 -		男 -	
		女 -		女 -	
30	一般事務	男 15	47	男 2	7
		女 23		女 5	
	一般技術	男 4		男 -	
		女 3		女 -	
保健師	一般事務	男 -	47	男 -	7
		女 -		女 -	
	一般技術	男 -		男 -	
		女 2		女 -	

(2) 自治体法務検定（基本法務）

(人)

年度	職 種	受検者数	総数	合格者数	総数
26	一般事務	男 27	76	男 15	35
		女 27		女 8	
	一般技術	男 12		男 4	
		女 4		女 4	
27	一般事務	男 24	70	男 15	45
		女 30		女 20	
	一般技術	男 13		男 8	
		女 1		女 1	
28	一般事務	男 18	50	男 8	17
		女 22		女 8	
	一般技術	男 6		男 1	
		女 -		女 -	
29	一般事務	男 14	58	男 10	42
		女 30		女 23	
	一般技術	男 6		男 4	
		女 4		女 3	
30	一般事務	男 17	52	男 8	32
		女 24		女 16	
	一般技術	男 2		男 2	
		女 3		女 2	
保健師	一般事務	男 -	52	男 -	32
		女 -		女 -	
	一般技術	男 -		男 -	
		女 6		女 4	

－武蔵野市職員の主任昇任制度試験の実施に関する要綱－

人事課

10 技能主任職の職員に係る主任能力判定試験（C選考）

技能主任が任用替え試験と同時に受験することができ、合格者は任用替えの際に主任として任用される制度。過去に技能主任から任用替えをした者で主事の職にある者も対象。平成28年度から実施。

(人)

年度	区分	職種	受験者数	総数	合格者数	総数
28	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	4	男 — 女 —	4
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 4 女 —		男 4 女 —	
29	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	1	男 — 女 —	1
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 1 女 —		男 1 女 —	
30	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	—	男 — 女 —	—
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 — 女 —		男 — 女 —	

— 武蔵野市技能主任職の職員に係る主任能力判定試験の実施に関する要綱 —

11 職員の服務等の勤務条件

(1) 課別有給休暇取得状況

(日)

所	属	平均取得日数	所	属	平均取得日数			
総合政策部	企画調整課 資産活用課 秘書広報課	9.38 6.88 8.25	子ども家庭部	子ども政策課	11.25			
				子ども育成課	10.13			
				子ども家庭支援センター	14.13			
				児童青少年課	9.38			
総務部	総務課 自治法務課 個人情報管理課	15.13 16.25 11.38 15.00	都市整備部	まちづくり推進課	9.63			
				吉祥寺まちづくり事務所	8.13			
				交通対策課	13.88			
				住宅対策課	14.25			
				建築指導課	14.75			
				用地課	13.50			
					17.75			
財務部	財管課 施設課 市民税課 資産税課	11.75 15.38 17.38 16.75 14.00 15.63	会計課		13.38			
			水道部	総務課	16.63			
					20.38			
			市民部	生活経済課 市民活動推進課 交流事業課 保険市民課 市政センター	11.38 10.75 20.13 14.13 17.00 12.88	教育部	教育企画課	16.38
							教育指導課	10.88
教育支援課	9.75							
生涯学習サポート課	12.88							
図書課	11.00							
防災安全部	安全対策課 防災課	17.75 15.00	監査委員事務局		13.25			
環境部	環境政策課 ごみ総合対策課 クリーンセンター	13.88 18.88 15.38 15.38	議会事務局		10.50			
			下水道課	緑のまち推進課				
			健康福祉部	地域支援課 生活福祉課 高齢者支援課 障害者福祉課	13.38 14.50 16.00 8.75 11.38	全職員平均		13.38

(派遣職員及び年途中採用・退職、産休、育休、介護休暇、休職等にかかる職員を除く)

— 武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 —

人事課

(2) 育児休業取得状況

年度		対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
26	男	12	3	25.0
	女	23	23	100
27	男	19	6	31.6
	女	13	13	100
28	男	33	12	36.4
	女	27	27	100
29	男	20	11	55.0
	女	21	21	100
30	男	22	12	54.5
	女	20	20	100

－武蔵野市職員の育児休業等に関する条例－

(3) 男性職員の配偶者出産支援休暇取得状況

年	対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
26	12	12	100
27	19	19	100
28	33	27	81.8
29	20	19	95.0
30	22	22	100

(4) 介護休暇（長期）取得状況

年度	取得者数 (人)
26	3
27	1
28	2
29	2
30	1

－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

(5) 配偶者同行休業取得状況

年度	取得者数 (人)
28	1
29	—
30	—

－武蔵野市職員の配偶者同行休業に関する条例－

(6) 職員の居住状況

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)
武蔵野	174	福生	3	港	2	練馬	70
八王子	25	狛江	2	新宿	10	足立	1
立川	26	大和	10	新文京	3	葛飾	2
三鷹	69	清久	4	台東	1	江戸	1
青森	2	東武蔵	16	墨江	1	区部	205
府中	28	多摩	3	品川	3	岩手	2
昭島	12	稲羽	3	品川	4	茨城	2
調布	19	羽あ	2	目黒	1	埼玉	2
町田	3	あき	1	大田	1	神奈川	34
小金井	46	西武蔵	1	世田谷	18	千葉	17
小平	42	市東	120	洪谷	2	他	3
日野	16	部の	662	中野	2	計	58
東山	14	日の	1	杉	16		
国分寺	15	瑞穂	1	豊板	65		
	6	檜村	1		1		
		町部	3		3		
						合	928

※特別職・一部事務組合派遣者を除く。

人事課

12 政策研究支援の実施業況

各部における業務改善、政策立案等に必要の研究活動並びに知識及び技能の習得に係る学習の機会を設けることにより、職員の人材育成を図ることを目的とする。各部から提出された政策研究計画書に基づき、主管者会議で検討し、人事課において研修・視察等の費用（講師謝礼、参加負担金、視察旅費）を支出する。

部	実施内容	視察地等	参加延人数(人)
総合政策部	自治基本条例（仮称）に関する懇談会からの条例骨子案報告を受け、今後条例案作成に向かうが、本条例は職員全体に大に関わるものであるため、改めて条例制定の意義、効果について学び、全庁をあげての条例作成の機運を作っていく。	「自治基本条例制定と職員の役割について」 講師：天野 巡一	42
総務部	1. RPAシステムを導入している先進的な自治体への視察および職員へのヒアリングを通じて、事務の生産性向上手法、事例等を研究する。 2. 電子決裁や文書の電子化による事務の生産性向上のほか、文書の保存・廃棄における省資源・効率化について研究する。	つくば市、戸田市	13
財務部	クラウドファンディング型ふるさと納税の活用について	碧南市	7
防災安全部	市職員と消防団員の災害対応能力の向上 1. 大火災発生時の消防団対応と、市街地での防火予防について、本市での模倣点と改善点について考える。 2. 大地震発生時の災害対策本部の状況と、震災後の防災計画について、机上では感じられない面を体験し、実際の災害発生時に活かす。	高槻市、枚方市	10
環境部	平成32(2020)年度に開設予定の環境啓発施設エコプラザは隣接するクリーンセンターと連携し、部全体の環境に関する啓発を市民に対して効果的に行っていく施設となる。 1. 啓発の在り方について エコプラザの機能や啓発方法の研究、さらには環境部全体の啓発の在り方について、他市の事例を視察し、今後の参考とする。 2. レインガーデンの取り組み クリーンセンターの敷地内にレインガーデンを作る計画がある。レインガーデンは下水道課で普及を目指している宅内の雨水浸透を、緑を生かして行うもので、どのように作れば市民の理解を促進できるか、そして市民に普及させるためにはどのような方法があるか助成金なども含めて、研究する。	福岡市、古賀市	6
子ども家庭部	子ども子育て応援宣言のまちを具現化するため、庁内関係各課と情報を共有し連携を密に事業を展開する。事業実施にあたっては、市民志向、目的志向、経営志向を意識し、子ども協会を含む子ども家庭部一丸で課題に取り組む。	江戸川区、新宿区 「目黒区児童虐待死亡事例から学ぶ、児童虐待死亡ゼロを目指した支援のあり方について～市職員、保育園職員等に対し期待すること～」講師：秋山 千枝子	10 95
都市整備部	歩道状空地などの民間所有のパブリックスペースのみならず、道路など公所有のパブリックスペースの活用について、事例や法制度なども含め使用方法などを研究し、武蔵野市に相応しいにぎわい創出の方法について検討する。	浜松市、静岡市	12
教育部	「人生100年時代の『学び』の役割」 社会の構造的な変化による『学び』の概念が変化し、いまや学校だけでは教育は完成せず、社会教育や家庭教育など地域の力を利用した『学び』の重要性が高まってきている。下方平準化といわれる現在社会において人と人をつなぎ、対話を生み出し、新たな価値を作り出し続ける『学び』の役割を理解する。	「つながって、学んで、恩送り～人生100年時代学ばないでいられない時代～」 講師：牧野 篤	45
教育部 子ども家庭部	「子どもの最善の利益を考える」とは 子どもの生存、発達を最大限の範囲において確保するために必要なニーズが最優先されて充足されることについて考えるとともに、現場で、施策立案の上で、子どもの最善の利益を考えるということはどういうことなのか、教育・子ども分野に携わる職員として大切にすべきことについて考えるものとする。	「子どもの最善の利益を考える」 講師：網野 武博	57

人事課

○職員の福利厚生経費

1 職員共済会交付金（詳細は『平成30年度武蔵野市職員共済会決算報告』を参照のこと）

市は共済会に毎年度条例で定められた額を会に交付するものとされている。

－武蔵野市職員共済会に関する条例－

○職員の安全衛生管理経費

1 産業医

(1) 面談

負傷又は疾病により就業上の配慮が必要と思われる職員に対し産業医が面談を実施。産業医の意見に基づき、人事課長・所属長協議の上、健康管理上必要な措置を行う。

健康管理措置の内容

(件)

就業禁止	27	勤務軽減	12	時間外勤務禁止	19	業務上の配慮	1	合計
平常勤務	43	復職訓練中面談			14	その他	2	118

健康診断の結果に基づき、事後措置の基準により必要事項について指示又は指導を行う。

(件)

定期健康診断結果の事後措置	58
---------------	----

過重労働による健康障害のおそれがある職員に対し、面談による指導を実施する。

(件)

職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導	122
--------------------------------	-----

－労働安全衛生法－

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

－定期健康診断の事後措置を講じた職員及び負傷又は疾病により長期休業をした職員の職場復帰等に関する取扱要綱－

－武蔵野市職員の復職等に関する取扱要領－

－武蔵野市職員に対する復職訓練の実施に関する要綱－

－職員健康診断実施要領－

－武蔵野市職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導実施要綱－

(2) 職場巡視

産業医が定期的に各事業場を巡視。作業方法又は衛生状態に有害の恐れがある時には市長等に対し改善を勧告する。

実施日	事業場
H30.5.16	本庁等（財政課、管財課、施設課）
H30.6.20	クリーンセンター（クリーンセンター事務室）
H30.7.11	本庁等（市民課、会計課、納税課）
H30.8.1	ごみ総合対策課（ごみ総合対策課事務室）水道部（水道部事務室）
H30.9.26	子ども家庭部（南保育園）
H30.10.3	水道部（水道部事務室）
H30.10.31	本庁等（総務課、自治法務課、人事課）
H30.12.12	教育部（中央図書館）
H31.2.6	本庁等（安全対策課、防災課）

－労働安全衛生規則－

－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

2 地方公務員災害補償

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施。（地方公務員災害補償基金）

事業場	職員数(H30.4.1)(人)	公務災害(件)	通勤災害(件)	計(件)
クリーンセンター	10	—	—	—
ごみ総合対策課	18	—	—	—
子ども家庭部	124	—	—	—
教育部	76	—	—	—
水道部	20	—	—	—
本庁等	585	—	—	—
計	833	—	—	—

－地方公務員災害補償法－

3 健康診断

職員に対し各種健康診断を実施。

(1) 法定健康診断（嘱託職員を含む）

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
定期健康診断	5・6月	1,338	1,236	327	909
特殊健康診断 (深夜業務従事者)	11・12月	5	5	0	5

人事課

(2) 特別健康診断(嘱託職員を含む)

(人)

	実施月	対 象 職 員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
胃 検 診	9月	[受診を希望する職員] 29	27	13	14

-労働安全衛生法-
 -武蔵野市職員安全衛生管理規則-
 -職員健康診断実施要領-

4 予防接種(嘱託職員を含む)

職務上罹患する恐れのある職員に対し予防接種を実施。

(人)

	実施月	対 象 職 員	実人数
破傷風予防接種	4月～5月、10月～11月	一般作業・用務等の業務に必要な職員	38

-武蔵野市職員安全衛生管理規則-

5 健康講習会

健康の保持と増進を図るため職員に対し健康講習会を実施。

	実施日	テ ー マ	対象職員
健康講習会	H31. 1. 18	知って得する食べ方の法則 ー何を食べる?いつ食べる?ー ～タイミングを変えるだけで数値が改善する 時間栄養学とは～ 講師:松村 えり子(管理栄養士)	20代～40歳の職員のうち平成30年度定期健診の結果が、以下のいずれかに該当する職員と家族。①脂質判定C～Eに該当、②血糖判定C～Eに該当、③BMI25.0以上、④血圧判定C～Eに該当。新規採用職員、職員・嘱託職員のうち希望者。
筋疲労性疾患 予防講習会	H31. 2. 19	自律神経バランスを整える ～切り替えのタイミングとアプローチの仕方～ 講師:瀬戸口 恵子(健康運動指導士)	職員、嘱託職員のうち希望者。

-労働安全衛生法-
 -武蔵野市職員安全衛生管理規則-

6 安全衛生委員会

職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場形成を促進するため安全衛生委員会を設置。

(1) 事業場安全衛生委員会

事業場	開催日	主 な 議 題
クリーンセンター	①H30. 4. 1～3. 31 ②月1回 ③原則月1回 ④H30. 11. 21、 H31. 1. 25、H31. 2. 7 ⑤H30. 6. 20 ⑥H30. 7月、10月、 11月、12月、H31. 3月 ⑦H30. 12. 12	①健康保持推進(毎朝ラジオ体操の実施) ②安全衛生の講習会(労働安全協議会の内容を周知し、各事例等を照会しながら安全に関する研修を実施) ③労働安全衛生対策協議会(作業環境測定結果の報告、空気環境測定結果の報告、消防訓練の実施について等) 事業場安全パトロール(焼却施設の安全点検、粗大施設の安全点検、消火設備の確認等) ④緊急事態の対応訓練 (火災及び薬品の漏洩を想定した避難等の訓練) ⑤産業医の職場巡視 ⑥各種安全衛生週間実施(全国安全週間、全国労働安全週間、秋の全国火災予防運動、春の全国火災予防運動、年末年始無災害運動) ⑦年末大掃除
ごみ総合対策課	①H30. 4. 2～3. 29 ②H30. 4. 1～3. 31 ③H30. 6. 20、 H30. 11. 21 ④H30. 8. 1 ⑤H30. 10. 30 ⑥H30. 7. 10 ⑦H31. 3. 18	①業務出動時の安全確認 ②災害予防器具の貸与 ③安全衛生講習会 ④産業医職場巡視 ⑤副安全運転管理者講習会 ⑥各種安全衛生週間(ポスターの掲示) ⑦事業場安全衛生委員会 平成30年度活動報告 平成30年度公務災害報告 平成30年度車両事故報告 平成31年度事業計画

人事課

事業場	開催日	主な議題
子ども家庭部	①H30. 5. 21 ②H30. 9. 26 ③H30. 11. 14 ④H30. 11 ⑤H31. 2. 19	①第1回事業場安全衛生委員会 委員の紹介、産業医の職場巡視について ②産業医の職場巡視（南保育園） ③安全衛生推進事業 （おいしい話とおいしい食事） ④腰痛ベルトの配布 ⑤第2回事業場安全衛生委員会 平成30年度事業報告 平成31年度事業計画
水道部	①H30. 7. 30 ②H30. 7. 1～7. 7 ③H30. 10. 1～10. 7 ④H30. 10. 3 ⑤H31. 3. 11 随時	①第1回事業場安全衛生委員会 ・平成29年度武蔵野市安全衛生委員会の報告について ・平成30年度事業計画について ②全国安全週間 ③全国衛生週間 ④産業医の職場巡視（事務所） ⑤第2回事業場安全衛生委員会 ・産業医職場巡視結果報告 ・平成30年度事業報告 ・平成31年度事業計画 ・前回会議における課題及び対応報告 ・その他 衛生対策／危険・健康対策／各種の資格取得推進
教育部	①H30. 11. 29 ②H30. 12. 12 ③H30. 12. 12 ④H31. 2. 13	①第1回事業場安全衛生委員会 ・職場巡視程及び巡視場所について ・講習会について ・平成29年度公務災害・通勤災害等発生状況について 教育部事業場安全衛生委員会の在り方について ②産業医の職場巡視（中央図書館） ③第2回事業場安全衛生委員会 ・職場巡視について ・講習会について ④講習会（腰痛・腱鞘炎対策のための体幹トレーニング）
本庁等	H30. 5. 16 H30. 7. 11 H30. 10. 31 H31. 2. 6 H31. 3. 6	職場巡視小委員会 ①職場巡視の方法について ②職場巡視 市役所東棟2階（財政課、管財課、施設課） ③職場巡視後の指摘事項について ④その他 次回の巡視場所について 職場巡視小委員会 ①職場巡視の方法について ②職場巡視 市役所東棟1階（市民課、会計課）南棟2階（納税課） ③職場巡視後の指摘事項について ④その他 次回の巡視場所について 職場巡視小委員会 ①職場巡視の方法について ②職場巡視 市役所東棟5階（総務課、自治法務課、人事課） ③職場巡視後の指摘事項について ④その他 夏季省エネ月間中の職場の安全衛生管理について 次回の巡視場所について 職場巡視小委員会 ①職場巡視の方法について ②職場巡視 市役所西棟5階（安全対策課、防災課） ③職場巡視後の指摘事項について ④本庁等安全衛生委員会への報告について ⑤その他 次回の巡視場所について 事業場安全衛生委員会 ①平成30年度事業報告（案）について ②平成31年度事業計画（案）について ③公務災害・通勤災害の発生状況について ④東日本大震災後の夏季省エネ月間中の温湿度データの確認の終了について ⑤その他

—労働安全衛生法—
—武蔵野市職員安全衛生管理規則—
—武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程—
—武蔵野市職員安全衛生委員会設置規程—

人事課

(2) 武蔵野市職員メンタルヘルス対策推進委員会

開催日	議 題
H31.3.6	メンタルヘルス対策推進委員会 ①平成30年度メンタルヘルス対策の実績について ②平成31年度メンタルヘルス対策について ③その他

－ 武蔵野市メンタルヘルス対策推進委員会設置規程－

○職員の研修

1 市主催基本研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
新任研修一部	新規採用職員	1	8	27
新任研修二部	新規採用職員	1	2	27
現任研修Ⅰ	入庁2年目の職員	1	2	26
キャリアデザイン研修Ⅰ	入庁3年目の職員	1	1	26
現任研修Ⅱ	入庁4年目の職員	1	2	16
主任研修	新任主任（前年度未受講者を含む）	1	2	25
キャリアデザイン研修Ⅱ	入庁10年目程度の職員	1	1	20
係長研修	新任係長（前年度未受講者を含む）	1	2	15
課長補佐研修	新任課長補佐	1	2	8
課長研修	新任課長	1	2	8
計		10	24	198

2 市主催特別研修

(1) 集合研修

研 修 名	対 象	実施回数等 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
情報セキュリティ研修（講義）	新規採用職員	1	0.25	27
情報セキュリティ研修（e-ラーニング）	新任課長	1	—	—
不当行為等対策講習会	全職員	1	0.25	45
上級救命講習会（新規）	新規採用職員ほか未受講職員	1	1	33
上級救命講習会（再講習）	全職員	12	0.5	240
応急手当普及員講習会（新規）	応急手当普及員に従事する者	—	—	—
応急手当普及員講習会（再講習）		—	—	—
人事評価評価者訓練	課長（第一次評価者）	2	0.5	87
新規採用職員OJT研修	新人指導員	1	1	27
新人指導員フォローアップ研修	新人指導員	1	1	27
再任用職員研修	再任用職員	1	0.25	7
男女平等職員研修	全職員	1	0.25	69
ゲートキーパー養成研修	全職員	1	0.25	55
市議会傍聴研修	新規採用職員ほか	1	1	26
自転車安全利用講習会	全職員	1	0.25	27
管理職マネジメント力向上研修	管理職・係長職ほか	1	0.25	122
コーディネート力向上研修	全職員	2	5	4
計		28	—	796

(2) 自治体交流研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
自治体交流研修	課長補佐以下	1	4	3

※武蔵野市交流市町村協議会が実施する職員研修として、隔年実施。

3 派遣研修

(1) 東京都市町村職員研修所

① 職層別研修（基礎部門）

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
新任研修（Ⅰ期）	新規採用職員	4	4	27
新任研修（Ⅱ期）	新規採用職員	4	2	27
係長新任研修（公務員倫理・メンタルヘルス）	係長職1年未満	3	1	14
係長新任研修（仕事と人のマネジメント）	係長職1年未満	5	2	17

人事課

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
課長新任研修 (公務員倫理、ハラスメントの 防止、メンタルヘルス)	課長職 1 年未満	2	1	7
課長新任研修 (管理者の役割)	課長職 1 年未満	4	2	7
計		22	—	99

②職層別研修 (能力向上部門)・講師養成研修・法務研修・自治体経営研修・情報処理研修

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
問題解決	在職 4 年程度	3	2	7
政策プレゼンテーション	在職 5 年程度	4	3	4
中堅職員の役割	在職 7 年程度	5	2	6
C S クレーム対応 (主任・主事向け)	在職 3～11 年程度	1	1	1
ロジカルトレーニング	在職 3～11 年程度	2	2	2
要約力	在職 3～11 年程度	1	1	1
係長コーチング	部下のいる係長職	1	2	1
C S クレーム対応 (管理・監督職向け)	係長職・管理職	1	1	1
管理職リスクマネジメント	課長職 1 年以上	1	2	1
講師養成研修 (基礎科)	係長職以上	1	2	1
行政法 I	在職 2～5 年程度	1	3	3
地方自治法	在職 2～5 年程度	2	3	2
地方公務員法	在職 2～5 年程度	1	3	1
民法	全職員	1	6	1
エクセル初級	全職員	3	2	4
パワーポイント初級	全職員	2	1	2
アクセス初級	全職員	1	2	1
エクセル中級	全職員	10	2	15
エクセル中級 (関数編)	全職員	2	1	2
エクセル中級 (データ分析編)	全職員	2	1	3
エクセル V B A マクロ	全職員	1	2	1
ワード (実践レイアウトテクニック編)	全職員	3	1	4
計		49	—	64

③専門職研修・技術職研修・実務研修

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
工事監理科	実務経験 3 年程度の一般技術職員	1	3	3
工事検査科	実務経験 2 年未満	1	2	1
建築工事科	一般技術職員	1	2	1
道路科	一般技術職員	1	3	1
A u t o C A D 初級	全職員	1	1	2
人事科	実務経験 2 年未満	1	2	2
会計科	実務経験 2 年未満	1	2	2
広報科	実務経験 2 年未満	1	3	1
情報システム調達導入科	実務経験 2 年未満	1	2	1
固定資産税科 (初級) 土地	実務経験 1 年未満	1	2	2
固定資産税科 (初級) 償却資産	実務経験 1 年未満	1	2	1
個人住民税科 (初級)	実務経験 1 年未満	1	2	2
徴収科 (初級)	実務経験 1 年未満	1	2	3
個人住民税科 (中級)	実務経験 1 年以上	1	2	2
徴収科 (中級)	実務経験 1 年以上	1	2	1
廃棄物対策科	実務経験 1 年未満	1	2	1
子育て支援課	全職員	1	1	1
計		17	—	27

④特別研修・スポット研修ほか

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
講演会	全職員	1	0.5	17
レジリエンス研修	全職員	1	0.5	6
インバスケ研修	全職員	1	0.5	1
事業スクラップ研修	全職員	10	—	2
図解表現力養成研修	全職員	3	—	2

人事課

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
防災講演会	全職員	1	0.5	2
内部統制研修～いちから分かる内部統制の基本～	全職員	1	1	2
計		16	—	32

(2) 東京都職員研修所/特別区職員研修所

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
法律研修「不動産法務科」	担当課職員	1	5	—
計		1	5	—

(3) 自治大学校・国土交通大学校・全国建設研修センター

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
自治大学校	係長及び課長補佐	1	57	1
国土交通大学校				
公園緑化	所属長推薦職員	1	12	1
道路管理	所属長推薦職員	1	9	1
PRE/FM	所属長推薦職員	1	5	1
水循環	所属長推薦職員	1	3	1
建築指導/昇降機等安全管理	所属長推薦職員	1	11	1
建築構造審査	所属長推薦職員	1	5	1
木材利用推進	所属長推薦職員	1	4	1
全国建設研修センター				
コンパクトシティ	所属長推薦職員	1	4	1
建築基準法	所属長推薦職員	1	5	1
土木工事監督者	所属長推薦職員	1	5	1
道路設計演習	所属長推薦職員	1	4	1
木造建築物の設計・施工のポイント	所属長推薦職員	1	3	1
建築工事監理Ⅱ	所属長推薦職員	1	5	1
計		14	—	14

(4) 長期派遣研修

派 遣 先	対 象	派遣人数(人)	期 間
東京都	課長補佐以下の職員	2	1年
公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	課長補佐以下の職員	3	1年
南砺市	課長補佐以下の職員	1	1年
遠野市	課長補佐以下の職員	1	1年
多摩信用金庫	課長補佐以下の職員	1	1年
計		8	—

(5) 市町村職員中央研修所 (JAMP) / 全国市町村国際文化研修所 (JIAM)

研 修 名	対 象	派遣人数(人)	延 日 数(日)
これからの地方公営企業経営戦略 (JIAM)	所属長推薦職員	1	3
計		1	3

(6) 国・東京都主催研修

研 修 名	主 催	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
精神保健福祉研修	多摩総合精神保健福祉センター	担当課職員	24	—	24
環境教育研修	東京都環境局	担当課職員	1	4	1
計			25	—	25

(7) 自治体合同研修

研 修 名	対 象	実施回数(回)	実日数(日)	参加人数(人)	
四市行政連絡協議会合同研修	係長職以上	1	0.25	10	
第3ブロック合同研修	職場開発セミナー	希望する職員	1	2	3
	ハラスメント相談員研修 (隔年実施)	ハラスメント相談員	1	1	3
	窓口英会話研修 (隔年実施)	全 職 員	—	—	—
	保育士研修	保育園職員	1	1	3
	経営シミュレーション研修	希望する職員	1	—	—
計		5	—	19	

人事課

※第3ブロック：東京都市町村職員研修所（以下「研修所」という。）が多摩地域及び島しょの40市町村等を6区域に分けたうちの第3ブロックのことをいい、武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・狛江市の8市で構成している。研修所主催研修とは別に8市合同で研修を企画・実施している。

(8)早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会

参加人数(人)
3

4 職場研修

(1)各種専門業務研修会等派遣

主催団体	研修名	件数(件)	参加人数(人)
各種協議会等民間団体	研修会・講習会	38	43

(2)講習会等職場研修（人材育成担当で助成したもの）

実施主管課	研修内容	対象	実施回数(回)	日数(日)	参加人数(人)
自治法務課	例規研修会Ⅰ	在職3年以上の主事・主任で指名した者	10	0.25	21
	例規研修会Ⅱ	係長・課長補佐職で指名した者	8	0.25	12
納税課	債権管理研修	債権管理に関わる職員	1	0.25	25
都市整備部	まちづくり研修	希望する職員	1	0.25	38
計			20	—	96

5 受入研修

(1)ビジネスインターンシップ受入研修

受入部署	受入人数(人)	延日数(日)
企画調整課	1	5
市民活動推進課	1	5
安全対策課	2	4
防災課	2	6
環境政策課	1	2
ごみ総合対策課	2	10
緑のまち推進課	1	3
子ども政策課	1	3
児童青少年課	1	2
まちづくり推進課	2	10
吉祥寺まちづくり事務所	2	10
計	16	60

※受入にあたっては、ガイダンス（事前説明会）を実施。

○職員の能力開発

1 能力開発支援事業

(1)通信教育助成（平成30年度中に受講開始したもの）

受講コース分野	受講者数(人)
行政実務・法律	3
ビジネススキル	17
パソコンスキル	2
資格・検定	19
語学	8
教養	36
計	85

(2)資格取得助成

資格・検定名	助成件数(件)
福祉系	—
技術系	2
ビジネス系	7
教育系	—
語学系	—
その他	2
計	11

人事課

(3) 修学助成

助成件数(件)
-

(4) 自主研修グループ助成

実施主体	研修内容	対 象	実施回数(回)	日 数 (日)	参加人数(人)
部課長会	講 演 会	部課長	1	0.25	69
むさしのまなびば	勉強会等	全職員	7	2	101
強みの理解プロジェクト	勉強会等	全職員	7	1.75	42
技術系職員自主研修班	勉強会等	一般技術職員	1	0.25	12

2 チャレンジする組織への変革プロジェクト

	対象	実施回数 (回)	日数 (日)	参加人数 (人)
新人指導員コーチング	新人指導員	-	-	8
指導育成力向上研修	係長・管理職	2	1	42
職員意識調査	全職員	1	-	961

○市民雇用創出事業

民間勤務経験などを持つ市民の専門的知識、技術及び経験を活用するとともに、市が地域の雇用に創出することを目的に平成11年度から実施。対象は市内在住であること。募集は原則として市報などで公募する。

(平成31年3月1日現在)

業務名	所属課	人数 (人)	業務名	所属課	人数 (人)
一般事務	企画調整課	2	介護保険給付事務	高齢者支援課	1
一般事務	秘書広報課	2	介護認定審査会資料作成事務等	高齢者支援課	3
郵便業務	総務課	1	介護保険資格管理ほか	高齢者支援課	1
一般事務	総務課	2	一般事務	障害者福祉課	6
一般事務	人事課	5	一般事務	健康課	3
資料作成補助及び庶務事務	施設課	1	一般事務	子ども育成課	3
一般事務	市民税課	2	保育園一般事務	子ども育成課	4
一般事務	資産税課	3	保育園用務	子ども育成課	4
一般事務	納税課	5	一般事務	子ども家庭支援センター	1
一般事務	生活経済課	3	一般事務	児童青少年課	2
一般事務	市民活動推進課	5	一般事務	交通対策課	2
市政資料コーナー運営業務	市民活動推進課	2	一般事務	住宅対策課	1
窓口業務・一般事務	市民活動推進課	2	道路占有窓口受付補助	道路課	2
一般事務	交流事業課	1	一般事務	道路課	1
一般事務補助	保険課	8	一般事務	会計課	1
窓口業務・一般事務	市民課	22	学校事務	教育企画課	36
窓口業務・一般事務	市政センター	9	学校用務	教育企画課	36
一般事務	防災課	2	一般事務	教育企画課	1
一般事務	環境政策課	3	文書交換・学校整備業務	教育企画課	3
ごみ減量資源化にかかわる一般事務	ごみ総合対策課	2	庶務補助	指導課	3
一般事務	クリーンセンター	2	一般事務	教育支援課	3
一般事務	下水道課	1	一般事務補助	生涯学習スポーツ課	5
一般事務	緑のまち推進課	1	市民会館窓口受付等の管理事務補助	生涯学習スポーツ課	6
一般事務	地域支援課	1	市民会館一般事務	生涯学習スポーツ課	2
医療券発行及びレセプト整理事務	生活福祉課	2	武蔵野ふるさと歴史館管理運営業務	生涯学習スポーツ課	2
債権管理補助事務	生活福祉課	1	一般作業(障害者雇用)	図書館	1
経理事務	高齢者支援課	1	計		226
日常生活支援事務ほか	高齢者支援課	2			

一武蔵野市民雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱一

人事課

○障害者雇用の状況

(各年度6月1日現在)

年度	雇用人数(人)	雇用率(%)	法定雇用率(%)
26	23.5	2.05	2.30
27	24.5	2.07	2.30
28	25.5	2.10	2.30
29	21.5	1.78	2.30
30	18	1.47	2.50

※「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者である職員の雇用の状況

※人数は、職員、短時間勤務職員(嘱託職員、再任用職員)の計

—障害者の雇用の促進等に関する法律—

情報管理課

○全般事項

1 ICT戦略会議

開催回数	開催日	審 議 内 容
第1回	H30.5.31	次期庁内パソコン・プリンタの調達方針について
第2回	H30.7.3	本市におけるオープンデータ公開への取り組みについて、平成31年度情報システム入替等の計画について、次期庁内パソコン・プリンタ等の調達方針について、情報セキュリティ内部監査30年度実施報告について
第3回	H30.9.27	平成31年度情報システム入替等の計画について（その2）
第4回	H31.3.27	RPAのトライアル実施結果及び平成31（2019）年度の試行実施について、第五次総合情報化基本計画の進捗状況について、第六次総合情報化基本計画の策定について、情報セキュリティ関連報告について、平成31年度実施予定のICT施策について

－ ICT戦略会議設置要綱－

2 総合情報化基本計画

	期 間	基 本 方 針 等	基 本 目 標 等
第1次	H17-H19	電子市役所の実現による行政サービスの利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上 ・庁内業務の効率・高度化 ・全庁的な推進のための体制の確立
第2次	H20-H22	業務と情報システムの最適化による、効率的・効果的な行政活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利便性の向上 ・市役所の情報システムの最適化 ・情報セキュリティの強化
第3次	H23-H25	業務と情報システムの最適化による、効率的・効果的な行政活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利便性の向上 ・市役所の情報システムの最適化 ・情報セキュリティ対策の強化
第4次	H26-H28	「目的を達成する道具としてのICT」の意識を持って、ICTの側面から長期計画に寄与することを目的とする	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の視点 — 市民サービスの利便性の向上、市民と行政のコミュニケーションの活発化、市民参加、多様な主体の連携、協働の推進 ・行政事務の視点 — ICTを活用した業務マネジメントの強化による行政サービスの品質向上 ・財務の視点 — 最新の技術動向を見据えた、庁内ICT基盤の再編による行財政改革への貢献 ・人材・成長の視点 — ICTを活用して行政課題にチャレンジする職員の育成と組織風土づくり
第5次	H29-H31	「ICTを使ってまちの課題を解決し、ICTの側面からまちづくりを推し進める」という考え方に基づいた「より高品質な行政サービスの迅速かつ低コストでの実現」	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの提供機会の拡大 ・総合的な市政情報提供の推進 ・効率的・効果的に働くための仕事環境の整備

3 情報セキュリティ

情報セキュリティ対策として、下記を実施した。

(1) 広報

- ・セキュリティニュースの発行（1回）

(2) 研修

- ・新規採用職員に対して情報セキュリティ研修を実施（全1回 27人）
- ・嘱託職員や臨時職員に対して情報セキュリティ研修を実施（全1回 50人）
- ・財政援助出資団体職員に対して情報セキュリティ研修を実施（全1回 52人）
- ・e-SUITE（住民情報系システム）登録者向け研修を実施（全2回 33+13人）

(3) インターネットファイル交換サービスの運用（平成25年9月から稼働）（全2,245件 平成30年度実績）

(4) 暗号化フォルダの運用開始（平成28年3月より）

(5) 住民情報系システムにおいて二要素認証の運用開始（平成28年11月より）

(6) 内部統合情報システムからインターネット接続環境を分離（平成29年5月）

(7) 東京都セキュリティクラウドを経由したインターネット接続環境を構築（平成29年6月）

(8) 入退出管理・監視カメラシステム入替（平成30年11月）

情報管理課

(9) 監査・点検

- ・情報セキュリティ自己点検の実施（全課対象）
 - ・情報セキュリティ内部監査を実施（本庁等 19部署）※内部監査は3年間で全庁部署を監査している。
 - ・平成28年度から、特定個人情報保護に関する監査（個人番号利用事務・個人番号関係事務）を行った。
- ※ソーシャルメディアガイドラインについては、
情報セキュリティ研修の一環として、各課における研修に含めて実施している。

監査種別	各課への助言・勧告を行った事項
情報セキュリティ 内部監査	<ul style="list-style-type: none"> ① 外部記録媒体について、不要媒体の精査、保有・運用状況の記録による管理（12 部署） ② 情報セキュリティ研修の適切な時期の実施、研修記録票の未作成（9 部署） ③ 内部統合パソコンへのデータ保存禁止の周知徹底（9 部署） ④ バックアップにおける運用の確認、検討（9 部署） ⑤ パスワードの定期的更新、実施手順書への更新期間の記載、パスワードメモの廃止（7 部署） ⑥ 個別システムの委託事業者管理（6 部署） ⑦ 個別システムの個人アカウントの作成（5 部署） ⑧ アクセスログ取得機能の把握、ログ取得の実施、ログ取得方法の確認（5 部署） ⑨ 個人情報漏洩対策（4 部署） ⑩ 内部統合パソコンの機器管理（3 部署）
特定個人情報保護 に関する監査	<ul style="list-style-type: none"> ① 特定個人情報に関する研修の適切な時期の実施、研修記録票の未作成（11 部署） ② 特定個人情報利用記録簿の更新、定期的な点検（10 部署） ③ 特定個人情報取扱区域の資料の更新、確認（6 部署）

4 社会保障・税番号制度対応

国・地方自治体等との情報連携について、平成29年7月から情報連携を開始した。また、特定個人情報保護評価書の見直し、市民への周知、職員への周知・研修、特定個人情報保護に関する監査などを行った。

(1) システム改修

平成29年7月から開始した他自治体等との情報連携について、連携項目改版のための改修を住民情報システム（e-SUITE）、障害者福祉システムや介護保険システムなどの業務システムに対し実施した。

(2) 特定個人情報保護評価書の見直し

マイナンバーを取り扱う事務ごとに、プライバシーに配慮しているかどうか等を事前に評価し、国の個人情報保護委員会のホームページ上で公表するもので、その評価書について定期的な見直しを行った（重点項目評価 3 事務、基礎項目評価 48 事務）。

(3) 広報・研修

- ・市報掲載
- ・職員研修（各課） 年1回

(4) セキュリティ

武蔵野市特定個人情報管理規程、武蔵野市特定個人情報の取扱いに関する実施手順書に基づき、特定個人情報の保護のため、セキュリティ対策を徹底した。

(5) 特定個人情報保護に関する監査

特定個人情報保護に関する監査を実施した。 ※3(9)のとおり

情報管理課

2-1-10 (決算書140ページ)

○住民情報系システム

住民情報系システムの稼働状況(平成30年度実績)

- ・平成26年1月 e-SUITEシステム稼働開始
- ・平成30年12月 e-SUITEシステム利用契約期間延長

【基幹システム】

システム名	業務名・業務内容		業務主管課	
e-SUITE	住民記録	住民記録	市民課	
		住基ネット		
		印鑑登録		
		選挙人名簿	選挙管理委員会事務局	
		国民年金	保険課	
	税・国民健康保険・後期高齢者医療保険	個人住民税	課税資料検索(課税台帳管理)	市民税課
			法人市民税	
			軽自動車税	
			固定資産税・都市計画税(土地)	
		固定資産税・都市計画税(家屋)	固定資産税(償却)	資産税課
			事業所税	
			国民健康保険(資格)	
		国民健康保険(賦課)	国民健康保険(給付)	保険課
			後期高齢者医療業務 ※平成30年12月から稼働	
			税収納	
		国保収納	税滞納	納税課
			国保収納	保険課
			国保滞納	
			児童手当	
	児童扶養手当			
	児童育成手当(育成手当)			
	児童育成手当(障害手当)			
	特別児童扶養手当			
	水道料金等減免			
	児童福祉	医療	乳幼児医療費助成(マル乳)	子ども家庭支援センター
			義務教育就学児医療費助成(マル子)	
			ひとり親医療費助成(マル親)	
	幼稚園	私立幼稚園保護者補助金(入園料補助金)	子ども育成課	
		私立幼稚園保護者補助金(保育料補助金)		
		私立幼稚園保護者補助金(就園奨励費補助金)		
	相談	子ども家庭相談	子ども家庭支援センター	
		ひとり親・女性相談		
	高齢者福祉	敬老事業	高齢者支援課	
		養護老人ホーム		
		在宅サービス(食事サービス)		
		在宅サービス(生活支援ヘルパー派遣)		
		独居高齢者調査		
	保養施設利用助成(国保・後期)		保険課	
	就学	学齢簿	教育支援課	
		就学奨励費		
		奨学金		
		就学援助費		
災害時要援護者対策業務		地域支援課		
健康情報	健康管理業務	健康課		
業務共通	共通照会・宛名・団体内統合宛名等	全課		

情報管理課

【連携システム】基幹システムと連携しているシステム一覧

システム名	業務名	システム主管課
MCWEL	障害者福祉業務	障害者福祉課
OCRパッケージ4	領収日付OCR読取システム	会計課
MCWEL	介護保険業務	高齢者支援課
こあら	子ども・子育て支援業務	子ども育成課
戸籍総合システム	証明書等自動交付機	市民課
	戸籍管理業務	
コンビニ交付	コンビニ交付	
Probono	選挙投票管理業務	選挙管理委員会事務局
HYOCA-Z	家屋評価業務	資産税課
TAX PRO	固定資産地理情報管理	
ADWORLD ※平成30年12月から基幹システム のe-SUITEに移行	後期高齢者医療業務	保険課
あゆむくん	生活保護業務	生活福祉課
被災者生活再建支援システム ※連携は災害時のみ	り災証明発行業務	防災課

○内部統合情報システム

1 内部統合情報システム管理

パソコン台数	1,190台
アカウント数	1,288件
サーバ台数	63台
ネットワーク拠点数	39拠点
ネットワーク機器台数	154台
ヘルプデスク問合せ件数(トラブル・問合せ・アカウント登録等)	12,937件

※パソコン台数については、内部統合ネットワークに接続している各課パソコン26台を含む。

2 内部統合情報システムの稼働状況

システム名	課名	業務内容	稼働年月
コンテンツマネジメントシステム (CMS)	秘書広報課	ホームページの編集・管理	H18.2 (H28.8入替)
総合事務支援システム	文書管理システム	総務課 文書登録・修正・削除・文書検索	H17.10 (H27.10入替)
	人事給与庶務事務システム	人事課 勤務関係(庶務事務・給与・臨時嘱託・人事・研修・健康)	H17.10 (H27.9入替)
	グループウェアシステム	情報管理課 メール・スケジュール・掲示板・キャビネット・職員電話帳・アンケート	H11.9 (H27.6入替)
	管財課	施設予約	H12.2 (H27.6入替)
統合型GISシステム	情報管理課	共用空間閲覧	H15.3
住居表示システム (統合型GISサブシステム)	市民課	住居表示台帳作成支援	H15.3
建築確認システム (統合型GISサブシステム)	建築指導課	建築確認作業支援	H15.3
財務会計システム	情報管理課 財政課 管財課 会計課 教育企画課 総務課	予算編成	H11.10 (H29.10入替)
		予算執行管理	H12.3 (H29.10入替)
		契約(検査)の管理・検索	(H29.10入替)
		備品の管理・検索	(H29.10入替)
		学校備品の管理・検索	H12.4 (H29.10入替)

情報管理課

3 電子申請の実績

(件)

年 度	26	27	28	29	30
手続数	22	21	22	25	48
申請件数	2,418	2,745	2,994	4,129	6,470

【平成30年度手続数・申請件数内訳】

内 訳	件数(件)
市報むさしの「市民伝言板」掲載申込	11
ふるさと納税（寄付金）申込	5
市民農園申込	256
誕生記念樹申込	276
乳がん検診申込	1,419
歯科健康診査申込	202
肺がん検診申込	125
若年層胸部検診申込	20
胃がん検診申込	170
胃がん・肺がんセット検診申込	310
若年層健康診査申込	680
高齢者肺炎球菌予防接種申込	110
自転車安全利用講習会申込	903
第13回むさしの教育フォーラム「小中連携教育研究協力校 合同報告会」	37
土曜学校「サイエンスクラブ」	54
土曜学校「ピタゴラスクラブ」	111
土曜学校「ピタゴラスクラブ2」	66
土曜学校「15歳までに知っておきたいお金のこと」	7
土曜学校「たましんから学ぶ おかねの教室」	19
子育て中の方のためのモーニング・コンサート／PIACOPAN～楽園からの贈り物～	60
子育て中の方のためのモーニング・コンサート／嶋田 絵莉乃～クリスマス ピアノコンサート～	71
子育て中の方のためのモーニング・コンサート／吹奏楽コンサート～Spring has come～	68
運動していない女性のための「絶対に効果が出るストレッチ」	237
平成30年度古文書解読講座【初級編】（全18回）	26
平成30年度古文書解読講座【特別講義編】（全10回）	16
企画展「武蔵野のうどん」関連イベント 三遊亭右左喜（うさぎ）落語会～教育委員は、噺家～	119
企画展「武蔵野のうどん」関連講座 うどんづくり教室	43
企画展「武蔵野のうどん」関連講座 武蔵野の食文化についての講演	19
武蔵野ふるさと歴史館夏休み子ども体験講座 大昔の暮らし体験「狩り」 槍投げ・弓矢を体験してみよう!!	65
武蔵野ふるさと歴史館講座「むさしの発見隊」「井の頭公園の歴史探索とアドベンチャー親子で探検！井の頭公園の歴史と生き物の謎を追う！」	43
武蔵野ふるさと歴史館講座「むさしの発見隊」「市の指定文化財を使って色が変わるランプを作ろう！」	177
ワークショップ「縄文時代」をさわってみよう	21
文化財保護委員特別講義 「それは御殿山からはじまった 一井の頭池遺跡群の発掘」	20
講演会「旧石器時代の武蔵野台地 ー石器から復元する遊動型狩猟採集民の行動戦略ー」	24
「井の頭自然文化園生き物観察教室 ～水辺のいきものの移り変わり～」	65
特集展示「新指定の文化財」関連イベント[1] 講演会「近世武蔵野の教育」	16
特集展示「新指定の文化財」関連イベント[2] 講演会「武蔵野八景碑」に刻まれた「史」と「詩」	21
上映会 ドキュメンタリー映画「陸軍前橋飛行場 ～私たちの村も戦場だった～」(2018年制作)	76
子ども体験講座 大昔の暮らし体験「食」	42
講演会「中島飛行機の興亡と航空エンジンの開発・生産」	47
講演会「地域教材『中島飛行機』を絆の軸にして～父の遺品と私の使命～」	35
むさしの発見隊「自分だけのお正月飾りを作ろう！」	104
文化財講座「まゆだまづくり教室」	81
特集展示「寒さと雪と武蔵野の人々」関連ワークショップ「雪の結晶を作って撮影してみよう」	45

情報管理課

内訳	件数(件)
連続講演会「武蔵野考古学探訪」	39
企画展関連イベント「友好都市、遠野の語りを聞く」	3
企画展関連講演会「民俗学入門～自分のあしもとから歴史を見てみよう～」	14
平成31年4月21日執行の武蔵野市議会議員選挙における選挙事務補助学生アルバイト募集	92

－武蔵野市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例－